

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 生産活動は依然低下

米国経済の動向をみると、鉱工業生産が一段と減少し、製造業稼働率も戦後最低水準を記録するなど生産活動の低下傾向が依然続いている。また、需要面についても、住宅着工は回復傾向にあるが、小売売上高が伸び悩み、非国防資本財受注も月によって振れはあるものの不振を持続するなど依然低迷の域を脱していない。こうした中で商務省は82年第3四半期の実質GNP成長率(前期比、年率)を+0.8%から0%へ下方修正するとともに、第4四半期については「マイナスの可能性もある」との見通しを明らかにしている。

この間、商務省から同時に発表された企業収益の動向をみると、ドル高を背景とした交易条件の好転や賃上げ抑制等によるコスト低下を主因として、税引前利益および税引後利益はそれぞれ前期比+4.8%(前期+0.1%)、+2.4%(同+1.1%)と小幅ながら前期に引続き増益となっており、回復の気配がうかがわれている。

最近の主要経済指標をみると、10月の鉱工業生産は $\Delta 0.8\%$ と3か月連続して減少した(この結果、81年7月ピーク比では $\Delta 11.4\%$ の減少)。内訳をみると、設備財が $\Delta 1.5\%$ と8か月連続して大幅に減少したほか、消費財が自動車減産を主因に $\Delta 0.8\%$ 、原材料、中間製品もそれぞれ $\Delta 0.6\%$ 、 $\Delta 0.2\%$ と引続き減少している。この結果、製造業稼働率は10月には前月を0.8%ポイント下回って68.4%と戦後最低水準を記録した(これまでのボトムは75年3月の69.0%)。こうした生産動向を反映して、11月の失業率は10.8%に達し戦後ピークを更新した。

(注) 以下、増減( $\Delta$ )率、騰落( $\Delta$ )率はとくに断らない

限り各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

一方、需要面をみると、10月の小売売上高は+0.6%の増加と前月(+0.6%)同様比較的小幅の増加にとどまった。小売上げの内訳をみると、非耐久財がガソリン( $\Delta 1.5\%$ )、衣料( $\Delta 1.0\%$ )を中心に $\Delta 0.4\%$ と減少したのに対し、耐久財は自動車(+3.9%)の売上げ増を主因に+2.8%と増加した。なお自動車については、販売台数では減少したものの、新価格の83年型車の販売開始等により売上げ金額では増加をみたものであり、ちなみに、自動車を除いた小売売上高は前月同様 $\Delta 0.1\%$ と低迷基調を脱していない。こうした消費動向について民間エコノミストの間では「金利の一段低下と雇用環境の改善が明らかとなるまで消費者の重い腰は持ち上がらないのではないか」(ラベリー、メリル・リンチ社エコノミストほか)といった慎重な見方がなお根強い。

また、民間設備投資の動きをみると、先行指標である非国防資本財受注は前月上方修正(+4.7%→+7.3%)のあと、10月には $\Delta 0.3\%$ と再び減少した。設備投資の回復については、このところ企業収益に回復気配がうかがわれるものの、長期金利がなお比較的高水準にあり、また稼働率が低迷しているような状況を考え合わせると、なお時間がかかろうとの見方が多い。

この間、住宅投資についてみると、10月の民間住宅着工件数は年率112.2万戸、+1.0%と前月(+7.6%)に引続きわずかながらも上昇した(前年同月比では9月+23.6%→10月+31.4%)。こうした住宅投資動向については、①基調を示す一戸建て住宅着工が堅調に推移していること、②先行きを示す住宅着工許可件数も10月には+17.7%とかなり増加していること等から「最近のモーゲージ金利低下と相まって住宅投資は着実に回復軌道に乗りつつある」(リーディ、全米モーゲージ・パンカーズ協会副会長)との見方が一般的となっている。

##### 物価は引続き落着き基調

物価動向についてみると、10月の卸売物価(完

## 米国の主要経済指標

	1981年	1982年		1982年		
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	8 月	9 月	10月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	150.9 ( 2.7)	139.4 (Δ 8.6)	138.2 (Δ 9.7)	138.4 (Δ 9.9)	137.4 (Δ 9.4)	136.3 (Δ 8.6)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	240.4 ( 2.5)	207.4 (Δ 16.2)	198.3 (Δ 19.4)	188.9 (Δ 24.0)	202.7 (Δ 16.6)	202.2 (Δ 10.3)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	865.1 ( 9.4)	890.6 ( 2.8)	890.0 ( 1.5)	885.0 ( 0.6)	890.4 ( 1.4)	895.5 ( 3.6)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,536 (Δ 5.0)	2,094 (Δ 5.2)	1,910 (Δ 13.0)	609 (Δ 24.0)	671 (Δ 2.3)	656 ( 1.1)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,084 (Δ 16.1)	952 (Δ 18.8)	1,112 ( 15.6)	1,033 ( 9.2)	1,111 ( 23.6)	1,122 ( 31.4)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	24,159 ( 11.8)	25,527 ( 7.2)	25,960 ( 5.6)	25,958 ( 5.5)	26,017 ( 5.0)	26,208 ( 5.4)
失 業 率* (%)	7.6	9.5	9.9	9.8	10.1	10.4
消費者物価指数 (1967年=100)	272.4 ( 10.4)	287.3 ( 6.8)	292.8 ( 5.8)	292.8 ( 5.9)	293.3 ( 5.0)	294.1 ( 5.1)
同* (前期・月比%)		< 1.1>	< 1.8>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.5>
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	293.4 ( 9.2)	298.6 ( 1.5)	300.2 ( 1.4)	300.4 ( 1.3)	299.5 ( 1.3)	299.9 ( 1.3)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 0.2>	< 1.6>	< 0.6>	< 0.1>	< 0.5>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,336.8 ( 5.9)	548.8 (Δ 6.1)	529.1 (Δ 8.6)	175.0 (Δ 8.1)	173.9 (Δ 11.1)	167.0 (Δ 12.9)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,733.5 ( 6.4)	619.3 (Δ 9.6)	666.1 (Δ 1.7)	245.8 ( 0.7)	215.8 (Δ 3.3)	220.2 (Δ 9.0)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	Δ 396.7 (Δ 363.5)	Δ 70.5 (Δ 101.1)	Δ 136.9 (Δ 99.2)	Δ 70.8 (Δ 53.7)	Δ 41.9 (Δ 27.7)	Δ 53.3 (Δ 50.3)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. \*印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

成品)はガソリン価格が下落(Δ1.3%)し、また穀物豊作に伴い食料品が値下り(Δ0.2%)をみたものの、乗用車・軽トラックの価格が83年新型車の発売により各々+4.1%、+6.7%上昇したため、全体としては+0.5%の上昇(前月はΔ0.1%の下落)となった。もっとも前年同月比では+3.6%と前月と同じ水準にとどまっており、「当月の上昇要因は一時的なものであり、物価の落ち着き基調自体は崩れていない」(サイナイDRI主任エコノミスト)との見方が多い。

また、10月の消費者物価は+0.5%と前月(+0.2

%)に比してやや上昇率を高めた。これは、食料品、衣料品が落ち着いた推移(各+0.2%)をたどったものの住宅コストが最近の金利低下傾向を反映したモーゲージ金利の下落(Δ2.3%)にもかかわらず住宅価格の上昇(+1.1%)から+0.4%と反騰(前月Δ0.4%)したことが主因である。もっとも前年同月比では+5.1%と前月(+5.0%)に引続き落ち着いた推移をたどっており、先行きについても「食料品価格の落ち着き、モーゲージ金利の軟化等を背景に落ち着いた動きを示そう」(ジョージア州立大経済研究所ラタザク教授他)との見方が一般的である。

この間、10月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)をみると前月縮小した赤字幅(8月Δ70.8億ドル→9月Δ41.9億ドル)はΔ53.3億ドルと再び拡大した。これは輸出がドル堅調の影響やメキシコ向け輸出の大幅落込み等からΔ4.0%の減少となった

一方、輸入が前月の大幅減少(Δ12.2%)の後石油輸入(+14.9%)をはじめとして、一転増加(+2.1%)をみたためである。

## 連邦準備制度公定歩合を一段引下げ

連邦準備制度理事会は10月の公定歩合引下げ(10.0%→9.5%)に続き、11月19日再び公定歩合の0.5%引下げ(9.5%→9.0%、11月22日実施)を決定した。本措置につき同理事会では「最近の市場金利の低下に追従するとともに、物価の沈静、景気の低迷持続および流動性需要の高まりに対応して採られたもの」とコメントし、实体经济の予想以

米 国 の 主 要 金 融 指 標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ ファンド・レート (%)	T B 入札 レ ー ト	社 債 利 回 り (ムーディー3 A格債 期中平均・%)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 平 均	(3 か 月 ・ %)	
82年6月中 平均	2.8	9.2	12.1	14.15	12.108	14.81
7 〃	△1.0	9.1	6.7	12.59	11.914	14.61
8 〃	3.3	10.3	5.1	10.12	9.006	13.71
9 〃	8.1	9.7	9.8	10.31	8.196	12.94
10 〃	15.0	9.2	4.6	9.71	7.750	12.12
11 〃				9.20	8.042	11.68
82年10月6 日に終る週	10.0		6.1	10.77	8.102	12.62
13日〃	11.9		3.7	9.60	7.429	12.00
20日〃	13.2		5.2	9.53	7.437	11.99
27日〃	14.5		4.5	9.44	8.031	11.91
11月3日〃	16.0		4.6	9.43	7.813	11.82
10日〃	16.7		7.2	9.45	7.964	11.60
17日〃	17.6		7.4	9.61	8.446	11.67
24日〃	18.4		4.7	8.91	7.944	11.67

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。  
ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MMMF(除く機関投資家分)等。  
2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

上の低迷を重視し緩和措置を講じたものである点に初めて言及した。

短期金利はほぼ通月低下

金融市場の動向をみると、マネーサプライはこのところ増勢を強め(M<sub>1</sub>、3ヵ月前対比年率10月27日週 +14.5%→11月3日週 +16.0%→11月10日週 +16.7%)、ターゲットの上限を大きく上回っているものの、景気の回復テンポが予想外にはかばかしくないことから、中間選挙(11月2日)後間もなく公定歩合が引下げられようとの見方が月初より支配的となった。このため金利は短期金利を中心に10月末から11月初にかけて軟調裡に推移した(CDレート、10月27日週 9.07%→11月10日週 8.96%)。もっとも中旬には公定歩合の引下げが市場の見込みに反して見送られていることを嫌気してやや上昇する場面もみられたが、その後前記

公定歩合の引下げが実施されるとともに再び低下した。一方長期金利も11月中旬にかけて低下、その後は財政資金調達の増加予想等から反発した(ムーディー3A格債、10月27日週 11.91%→11月10日週 11.60%→11月24日週 11.67%)。この間大手商業銀行のプライムレートは11月22日公定歩合の引下げとともに引下げ(12.0→11.5%)られている。

なお、11月のニューヨーク株式市場の株価(ダウ工業株30種平均)は、月初公定歩合引下げ予想ないし、中間選挙における共和党の善戦を好感して急騰し、3日には1065.49ドルと史上高値を更新した(従来のピークは73年1月11日の1051.70ドル)。その後しばらく連日出来高が1億株を

超える大商いが続いたが、中旬入り後はさすがに株価上伸のあとの調整局面を迎えて下落し、結局月末には1039.28ドルと前月末(991.72ドル)比47.56ドル高で越月した。

欧 州 諸 国

◇ 西 ド イ ツ

ブンデスバンク、公定歩合等を引下げ

西ドイツ経済をみると、外需減退に起因する企業マインドの悪化が内需不振を増幅し、生産・投資活動が一段と低下するなど、景気はこのところ後退色を濃化しており、82年7～9月の実質GNPは、前期比△1.5%前後(4～6月同△0.4%)の大幅な落込みとなった。

こうした状況下、ブンデスバンクは、11月下旬

の米国の公定歩合引下げに伴って対ドル・マルク相場が持直しに転じたのを契機に、12月2日、公定歩合(6%→5%)、ロンバート・レート(8%→7%)の各1%引下げを決定(翌3日実施)した。今次緩和局面で、公定歩合の引下げは、8月、10月に続き3度目(通算利下げ幅2.5%→7.5%→5.0%→)、一方ロンバート・レートの引下げは、81年秋以来実質8回目となり、通算利下げ幅は6%(12→6%)となった。この結果、公定歩合、ロンバート・レートはいずれも79年7～10月の水準まで低下した。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除

く)は、8月増加(+4.0%)の後、9月は△2.9%と再び落込み、7～9月平均でも前期比△3.7%(4～6月同△0.9%)とかなりの減少となった。9月の生産を業種別にみると、輸内需不振から自動車は引続き減少(△0.9%、7～9月前期比△5.2%)をみたほか、エレクトロニクス関連(△3.5%、同△5.3%)、機械(△6.5%、同△3.7%)等の落込みが目立った。こうした生産動向を反映して製造業稼働率(Ifo経済研究所調べ)は9月時点で74.2%(6月77.1%)とさらに落込み、第1次石油危機後のボトム(75年4月75.2%)をも下回った。このような状況下、雇用情勢は一段と悪化し、10月には、失業者数が

### 西ドイツの主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (0)	108 (0.9)	107 (0.0)	103 (4.6)	101 (5.6)	105 (1.9)	102 (5.6)	
製造業設備稼働率*(%)	82.4	79.0	77.1	74.2			74.2	
製造業受注数量指数* (1976年=100)	107 (1.8)	106 (0.9)	99 (7.5)	96 (10.3)	99 (8.3)	96 (8.6)	93 (11.4)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (0)	125 (2.3)	118 (4.8)	117 (5.6)	114 (7.3)	120 (5.5)	116 (5.7)	
失業者数*(千人)	889	1,272	1,779	1,913	1,885	1,934	2,020	2,050
失業率*(%)	3.8	5.5	7.4	7.9	7.7	7.9	8.3	8.4
未充足求人数*(千人)	308	208	115	93	97	90	82	74
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	133 (7.3)	142 (6.8)	147 (4.3)		154 (6.2)	148 (3.5)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	117.0 (5.5)	123.9 (5.9)	130.0 (5.4)	131.4 (5.2)	131.4 (5.6)	131.2 (5.1)	131.6 (4.9)	132.0 (4.9)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)。	117.1 (7.5)	126.2 (7.8)	132.8 (6.1)	134.2 (5.0)	134.0 (5.4)	134.1 (4.8)	134.4 (4.8)	134.9 (4.6)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,590 (5.3)	1,638 (3.0)	1,699 (4.7)	1,723 (5.3)	1,708 (5.0)	1,711 (5.0)	1,723 (5.3)	1,733 (6.0)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	(4.4)	(0.9)	(4.0)		(3.7)	(3.2)	(6.1)	
(M <sub>3</sub> )	(6.3)	(4.8)	(6.7)		(6.6)	(6.2)	(7.0)	
輸出 (FOB、億マルク)	3,503.3 (11.4)	3,969.9 (13.3)	358.3 (10.1)	351.1 (2.9)	347.6 (1.4)	349.1 (5.3)	356.5 (5.1)	
輸入 (CIF、億マルク)	3,413.8 (16.9)	3,691.2 (8.1)	314.6 (3.9)	307.9 (2.1)	302.6 (2.6)	306.4 (3.8)	314.6 (0.1)	
貿易収支* (億マルク)	89.5 (224.3)	278.8 (89.5)	43.7 (22.4)	43.2 (26.7)	45.0 (42.0)	42.7 (13.1)	41.9 (25.1)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	397.3 (536.9)	340.2 (397.3)	334.6 (357.3)	315.0 (349.1)	304.9 (341.3)	319.8 (328.9)	315.0 (349.1)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

205万人(9月202万人)に達したほか、失業率も8.4%(同8.3%)まで上昇をみた。

需要面をみると、輸出(名目)は、OPEC諸国向けの落込み(4～6月 $\Delta 6.6\%$ →7～9月 $\Delta 8.1\%$ )やEC域内向けの頭打ち(4～6月 $+0.6\%$ →7～9月 $\Delta 1.7\%$ )等を映じ、今春來の低迷傾向(4～6月 $+0.1\%$ →7～9月 $\Delta 1.7\%$ )が改まっておらず、先行指標である輸出受注数量は引続き減少傾向(4～6月 $\Delta 9.0\%$ →7～9月 $\Delta 4.5\%$ )にある。一方、国内需要についてはこのところ停滞色を一段と強めている。すなわち、個人消費は、実質賃金の低下を主因に不振を続けており、小売売上数量の減少基調も改まっていない(小売売上数量、4～6月 $\Delta 4.1\%$ →7～9月 $\Delta 0.8\%$ )。また設備投資も稼働率の一層の低下や企業マインドの悪化を背景に依然減少傾向にあり、9月の国内投資財受注数量は $\Delta 8.4\%$ (7～9月 $\Delta 4.1\%$ )と大幅な落込みとなった。この間、住宅投資は住宅抵当金利の低下や建築コストの落着きを反映して着実な回復傾向をたどっている(4～6月 $+6.2\%$ →7～8月平均 $<4\sim 6$ 月平均比 $>+4.4\%$ )。

#### 経常収支は引続き改善

10月の経常収支(原計数)は、7億マルクの黒字と本年6月(0.8億マルク)以来4ヵ月振りに小幅の黒字となり、前年同月(32億マルク)対比では、黒字幅を大幅に縮小した(対前年比での悪化は、81年8月以来)。もっとも、これにはドル急騰に伴うマルク建輸入価格上昇やEC分担金の支払増等一時的な要因が大きく影響しており、基調的には、依然収支均衡状態にあるとみられている。この結果、82年通計では、収支均衡ないし若干の赤字にとどまる(81年 $\Delta 166$ 億マルク)ものと予想されている。

#### 物価は沈静傾向を持続

10月の生計費指数は、季節食料品価格の下落もあって前月比 $+0.3\%$ と小幅な上昇にとどまり、前年同月比では $+4.9\%$ と9月( $+4.9\%$ 、79年6月以来の低水準)に続き落着いた推移となった。一方、生産者物価も鉄鋼・化学製品価格の落着き等

を背景に沈静基調にあり、10月は前月比 $+0.4\%$ 、前年同月比 $+4.6\%$ (79年5月以来約3年半振りの低水準)の上昇にとどまった。

#### ブンデスバンク83年の中央銀行通貨量目標増加率を発表

金利動向をみると、まず短期金利は、10月下旬、公定歩合、ロンバート・レートの下げに伴い一段と低下したあと、11月に入ってから、ブンデスバンクの緩和気味の金融調節を反映し、弱含みで推移し、11月中央以降は79年10月以来約3年振りに7%台を割り込んだ(翌日ものコール・レート、10月末7.05%→11月26日6.95%)。一方、長期金利は、11月に入ってから米国金利の先行き見通し難等を背景とする模様眺め気分の強まりから、強含みで推移した後、19日の米国公定歩合引下げ決定を契機に再び弱含み傾向に転じた(6年もの国債流通利回り、10月末7.98%→11月16日8.16%→11月26日8.02%)。

この間、10月の中央銀行通貨量は金融緩和の進展等を背景に、昨年10～12月比年率 $+6.6\%$ (9月同 $+6.5\%$ )と引続き目標レンジ(82年10～12月の前年比 $+4\sim +7\%$ )の上限近くで推移している。こうした状況下、ブンデスバンクは、12月2日、公定歩合、ロンバート・レートの下げと同時に83年の中央銀行通貨量の目標増加率(83年10～12月の前年同期比)を本年と同様 $+4\sim +7\%$ とし、当面この上半分をねらった政策運営を行う旨、発表した。これによってブンデスバンクはこれまでの緩和政策継続の方針を一段と明確にしたものと受止められている。

## ◇ フランス

#### 景気の停滞続く

最近のフランス経済をみると、内外需の不振から生産活動は引続き低下基調をたどり、景気の先行きに対して悲観的な見方が強まっている。政府筋でも、モーロワ首相が11月下旬、「経済危機が83年中に終ると考えるのは楽観的過ぎる」旨発言し、不況からの脱出は84年以降になろうとの見解

を明らかにした。

主要経済指標の動きをみると、9月の鉱工業生産(建設・公共事業を除く)は、7～8月に減少した(△3.8%)後、9月には投資財、消費財を中心に+0.8%と増加したものの、引続き前年同月を下回る低水準(△3.8%)にとどまり、7～9月平均でも前期比△3.1%とかなりの減少となった。

需要面をみると、フランス銀行の月例景況調査による10月の小売売上げ数量は+6.3%(前月△1.4

%)と、耐久財を中心に大幅増加を示したものの、これは主として物価凍結措置解除(11月初)を目前にした買い急ぎを反映したものとみられ、小売業界では、昨春来の個人消費の伸び悩みを眺め、むしろ在庫水準を例年に比べ低目に抑えている模様である。また、設備投資については、企業収益が一段と落込み、「82年は企業利潤を犠牲にした物価凍結措置などにより、既往最悪を記録した81年を上回る悪化となろう」(フランス経団連)といった

### フ ラ ンス の 主 要 経 済 指 標

	1980年	1981年	1982年					
			第 2 四半期	第 3 四半期	7 月	8 月	9 月	10 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	133 (△ 0.7)	130 (△ 2.3)	129 ( 0.0)	125 (△ 3.8)	125 (△ 3.1)	126 (△ 3.8)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	106.9 (△ 0.4)	107.9 ( 0.9)	109.7 ( 2.4)	108.2 ( 0.4)	108.5 (△ 0.2)	109.5 ( 2.3)	106.5 (△ 1.1)	
新車登録台数* (千台)	156.1 (△ 5.2)	152.9 (△ 2.0)	155.4 (△ 0.4)		172.4 ( 15.7)	187.8 ( 17.7)		
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	155.0 ( 15.3)	178.2 ( 15.0)	201.8 ( 18.5)	207.8 ( 16.7)	207.8 ( 16.7)	—	—	
失業者数* (千人)	1,450.6 ( 7.5)	1,772.9 ( 22.2)	2,011.9 ( 15.7)	2,044.3 ( 11.6)	2,043.7 ( 12.9)	2,049.6 ( 11.8)	2,039.7 ( 10.1)	2,044.6 ( 9.0)
○失業率*	6.4 ( 6.0)	7.8 ( 6.4)	8.8 ( 7.5)	8.9 ( 8.0)	8.9 ( 7.8)	8.8 ( 7.9)	8.9p ( 8.1)	8.9p ( 8.3)
消費者物価指数 (1970年=100)	251.3 ( 13.6)	285.0 ( 13.4)	316.9 ( 13.7)	321.2 ( 10.9)	320.1 ( 11.9)	321.1 ( 10.9)	322.5 ( 10.1)	324.2 ( 9.3)
卸売物価指数 (1962年=100)	310.0 ( 10.3)	353.8 ( 14.1)	391.0 ( 12.7)	402.1 ( 11.2)	400.6 ( 11.9)	402.9 ( 11.3)	402.8 ( 10.5)	408.8 ( 10.1)
○コール・レート (翌日もの・%)	11.84 ( 9.06)	15.32 ( 11.84)	16.40 ( 16.06)	14.58 ( 17.92)	15.05 ( 18.49)	14.58 ( 17.50)	14.11 ( 17.78)	13.92 ( 17.09)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.69 ( 11.71)	16.14 ( 13.69)	15.88 ( 16.69)	15.61 ( 17.05)	15.71 ( 16.62)	15.30 ( 16.90)	15.61 ( 17.05)	
マネーサプライ*(月末M <sub>1</sub> )	( 7.0)	( 14.7)	( 14.2)		( 15.4)	( 14.1)		
〃 (〃 M <sub>2</sub> )	( 9.8)	( 11.4)	( 12.2)		( 12.0)	( 11.4)		
銀行貸出(月末)	( 16.3)	( 15.4)	( 17.4)		( 18.2)	( 18.1)		
輸出* (FOB、億フラン)	4,905.5 ( 14.6)	5,766.6 ( 17.6)	506.1 ( 6.8)	523.4 ( 3.8)	518.0 ( 7.5)	525.6 (△ 1.5)	526.7 ( 5.9)	563.0 ( 13.5)
輸入* (FOB、億フラン)	5,509.7 ( 25.8)	6,357.7 ( 15.4)	594.7 ( 17.0)	623.8 ( 15.5)	607.4 ( 14.8)	615.2 ( 16.3)	648.8 ( 15.5)	626.0 ( 14.3)
○貿易収支* (億フラン)	△ 604.2 (△ 100.8)	△ 591.1 (△ 604.2)	△ 88.6 (△ 34.3)	△ 100.4 (△ 35.6)	△ 89.4 (△ 47.2)	△ 89.6 ( 4.7)	△ 122.1 (△ 64.3)	△ 63.0 (△ 51.6)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	77,331 ( 51,774)	56,139 ( 77,331)	39,838 ( 62,462)	37,578 ( 58,910)	40,021 ( 61,859)	38,527 ( 60,553)	37,578 ( 58,910)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、79年12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降67,016フラン。

状況下、依然不振が続いている<sup>(注)</sup>。加えて、外需も引続き減退傾向にある(国立統計経済研究所実施の国外受注に関するビジネス・サーベイ;「高水準」とみる企業・%－「低水準」とみる企業・%、7月 $\Delta 28 \rightarrow 10$ 月 $\Delta 42$ )。このため、実質GDPは、第2四半期に増加(+1.1%)をみた後、第3四半期には再び減少( $\Delta 0.9\%$ )した。

この間、失業者数は、9月に小幅減少となったが、生産の低迷に加え、新卒者の労働市場参入期を迎えていることもあって、10月には204.5万人(9月204.0万人)と再び増加した。

(注) こうした状況を眺め、政府は11月17日、国有化企業の83年度設備投資を270億フランに増額(82年度は180億フラン)する旨決定したほか、設備投資に対する金融・税制面の優遇措置も検討中と伝えられる。

#### 物価は引続き小幅の上昇

10月の消費者物価(原計数)は、前月比+0.5%(前月同+0.4%)と引続き小幅の上昇にとどまり、前年同月比でも+9.3%(同+10.1%)と、78年12月以来ほぼ4年振りに10%を下回る上昇率となった。これは、物価・賃金凍結措置(6月11日～10月末)の奏効によるものであるが、こうしたこれまでの騰勢鈍化を眺め、フランス国内では、政府のインフレ抑制目標(82年12月の前年同月比+10%以下)は達成可能との見方が強まっている。

もっとも、物価・賃金凍結措置解除(11月1日)後の状況をみると、すでにパン価格、交通運賃等の引上げが多数実施されているほか、政府がインフレ対策として各業界との間で交渉を続けている価格協定の締結はサービス部門等でかなり遅れている模様である。また賃金面でも、このほど妥結をみた公務員のベア率は政府提案に比べ高目(82年+8.1%＜政府提案同+7.6%＞、83年+8%＜政府提案と同率ながら事後的に物価調整を行うとの条件を付加＞)となっている。このため、今後物価上昇率が再び高まることは必至との見方が一般的である。

#### 10月の貿易赤字は縮小

この間、10月の貿易収支(FOB-FOB)は63

億フランの赤字と、赤字額は依然大幅ながら、前月(同122.1億フラン)に比べかなり縮小した。これは、輸入が、景気の停滞を反映して一次産品、消費財等を中心にやや伸びを低めてきている(前年同月比、4～6月+17.0%→7～9月+15.5%→10月+14.3%)一方、輸出が、エアバス等航空機の引渡し集中や穀物等農産物・食料品の好伸により増加をみた(同、4～6月+6.8%→7～9月+3.8%→10月+13.5%)ことによるものである。以上のような10月の貿易動向に加え、11月以降の一連の輸入制限措置実施もあって、貿易省では、「10月時点の予想に反し、貿易赤字が1,000億フランを突破するといった事態は回避されよう」との見方を明らかにした(なお、同省の見通し<11月>による82年の経常収支赤字は約500億フラン)。

#### 金利は小幅低下

11月中の金融市場をみると、フランス銀行は、フラン相場小康を眺めて月初に市場介入金利の小幅引下げを実施した(手形買切りオペ・レート、10月27日13.25%→11月4日13.0%)ものの、その後は、物価・賃金凍結措置解除後の物価パフォーマンスの悪化に対する懸念が一段と広がったことなどもあって、市場運営は慎重化し、同介入金利は月末まで据え置かれた。このため、短期市場金利は、月初に計0.5%の低下をみた後、13%から13.25%の間を小浮動するかたちで月末まで推移した(コール翌日ものレート、10月末13.625%→11月5日13.125%→11月末13.25%)。

一方、長期金利は、月中を通して15%を若干上回る水準ではほぼ横ばいに推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、10月29日15.16%→11月16日15.16%→30日15.15%)。

### ◇ 英 国

#### 生産の低迷続く

最近の英国経済をみると、製品輸出の不振から在庫再調整の動きがみられるなど引続き足踏み状

態にある。先頃発表された82年第3四半期の実質GDP(産出ベース、速報)は前期に続いてわずかながら増加(前期比年率+0.8%、第2四半期同+0.8%)したが、これは賦払信用規制の撤廃(7月下旬)や金利低下を好感して耐久消費財を中心に個人消費が堅調に推移したことによるものとみられており、「生産水準は前期並みであり、景気回復には程遠い」(英国経団連)との見方が一般的である。

最近の主要経済指標をみると、9月の鉱工業生産は原油が需要期を控えて増加したものの鉄鋼、紙パ、造船等が減産を強化したため、前月比横ばいにとどまった(前年同月比では+0.1%)。この結果、第3四半期の鉱工業生産は+0.1%にとどまり、このうち製造業は+0.1%と4期連続のマイナス

を記録した。こうした生産の低迷を反映して11月の失業者数(季節調整済み、新卒者を除く)は290万人(前月比+2万人)と引続き増加し、失業率も12.5%と高水準にある(なお11月より失業者の定義が変更されたため、それ以前の計数とは連続しない<「要録」参照>)。

他方需要動向をみると、10月の小売売上数量は+0.4%と前月減少(+0.1%)のあと再び増加した。これは前述のように賦払信用規制の撤廃と金利の低下により家電製品等耐久消費財の販売が比較的好調に推移したことが主因で、クリスマス・セールについても「楽観的な雰囲気」(ガーディアン紙)が広がりつつある。もっとも、11月中旬以降金利が再び上昇を示したため「消費者マインドに水を差すおそれ」(タイムズ紙)を指摘する向きも

### 英国の主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.8 (△ 6.4)	100.4 (△ 5.1)	100.9 (1.0)	101.0 (0.4)	101.0 (0.7)	101.0p (△ 0.1)		
小売売上数量指数* (1978年=100)	104.3 (0.1)	105.5 (1.2)	106.1 (1.3)	108.6 (2.5)	109.2 (3.3)	109.2 (3.3)	109.1 (3.0)	109.5p (3.1)
○失業率* (%)	6.8 (5.4)	10.5 (6.8)	11.8 (10.4)	12.2 (11.1)	12.2 (11.1)	12.3 (11.3)	12.4 (11.4)	12.5 (11.6)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	182.1 (20.8)	205.6 (12.9)	221.5 (10.1)		227.9 (7.8)			
小売物価指数 (1974年1月=100)	263.7 (18.0)	295.0 (11.9)	321.5 (9.4)	323.0 (8.0)	323.1 (8.0)	322.9 (7.3)	324.5 (6.8)	
卸売物価指数 (1975年=100)	200.0 (16.3)	221.2 (10.6)	238.2 (8.6)	242.0 (8.0)	241.7 (7.9)	243.2 (7.7)	244.7 (7.4)	
マネーサプライ(M <sub>1</sub> )* ク (ポンド建M <sub>3</sub> )*	(4.0) (19.1)	(9.1) (13.4)	(10.9) (10.0)		(17.5) (12.4)	(14.2) (13.9)	(24.0) (18.1)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	47,396 (16.5)	51,071 (7.8)	4,582 (13.1)	4,564 (3.8)	4,386 (△ 0.5)	4,761 (6.5)	4,703 (1.1)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	46,211 (4.7)	48,092 (4.1)	4,547 (22.7)	4,442 (△ 1.4)	4,423 (△ 7.7)	4,522 (2.5)	4,444 (4.6)	
○貿易収支* (百万ポンド)	1,185 (△ 3,449)	2,979 (1,185)	34 (370)	122 (△ 107)	△ 37 (△ 384)	239 (60)	259 (402)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	27,476 (22,538)	23,347 (27,476)	17,703 (25,631)	18,299 (23,696)	18,113 (24,511)	18,299 (23,696)	18,493 (23,316)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の各前期比年率(%)。月計数は月央残高の3か月前比年率(%)。

5. 金・外貨準備高は、82年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

6. 失業率の82年分計数は新しい定義によるので、それ以前の計数と連続しない。



少なくない。第3四半期の民間設備投資(実質GDPベース、製造業およびサービス業)は、製造業が低水準横ばいで推移したものの、金利低下を眺めて建設投資がやや活発化したため、+3.2%の増加を示した(第2四半期+4.1%)。この間、在庫投資(実質GDPベース、製造業および卸・小売業)は製品輸出の不振などから製造業を中心に圧縮が図られたため81年第2四半期に次ぐ大幅な減少(1975年価格、+418百万ポンド、第2四半期+35百万ポンド)となった。

### 物価上昇率の鈍下続く

物価動向をみると、10月の卸売物価は、ポンドの対ドル相場軟化に伴う石油価格上昇の影響もあって前月同様前月比+0.6%の上昇をみたが、前年同月比では+7.4%と前月(+7.7%)を下回る上昇率にとどまった。

また、10月の小売物価は季節野菜が前月に引続き下落(+0.1%)したものの、石油製品の値上げを映じて光熱費(+0.8%)等が大幅に上昇したため、前月比では+0.5%と4ヵ月振りに上昇したが(同、7、8月各0%、9月+0.1%)、前年同月比は+6.8%と前月(+7.3%)を下回った。前年同月比が7%以下となったのは72年8月以来であり、政府筋では「82年末までに+6%、83年中には前年比+5%まで低下する」(雇用省)との見方を明らかにしている。もっとも、最近の急速なポンド安を眺めて「石油を中心とする輸入物価の上昇により物価が反騰するおそれがある」(フィナンシャル・タイムズ紙)と先行きにやや慎重な見方を示す向きも出てきている。

### 貿易収支の黒字続く

10月の貿易収支(季節調整済み)は+2.6億ポンドと前月(+2.4億ポンド)に続きかなりの黒字となった。これは冬場の需要期を控えて原油輸出が増加し、石油収支が大幅に好転(+5.0億ポンド、前月+3.7億ポンド)したためで、非石油収支は再び悪化(+2.4億ポンド、前月+1.3億ポンド)している。政府筋では「英ポンドが急速に下落しても海外景気の停滞から製品輸出の急速な回復は期待薄であ

り、他方個人消費の堅調から製品輸入は高水準を維持するとみられるため、非石油収支が改善に向うにはなお時間を要しよう」(貿易省)との見方をとっている。この間、10月の経常収支は貿易収支の改善に伴い黒字幅を拡大している(9月+4.4億ポンド→10月+4.6億ポンド)。

### ポンド安から金利は反騰

11月中の市中金利動向をみると、上旬には前月の地合いを受けて長短金利ともなお低下が続けたが、中旬に入るとポンド相場が英国金利の低下予想や石油価格軟化を主因とする国際収支の悪化懸念から米ドルのみならず、これまで比較的堅調だったマルク等欧州他通貨や円に対しても下落をはじめ、月央以降にはその下げ足を速めたため(対ドル相場、11月2日1.68ドル/ポンド→12日1.65ドル/ポンド→25日1.58ドル/ポンド)市場金利は一斉に反騰した。(TB入札平均レート<3ヵ月もの>10月末8.83%→11月5日8.51%→11月26日10.00%、コンソリ国債<2.5%もの>10月末9.68%→11月3日9.33%→11月30日10.65%)。英蘭銀行も26日に至ってこうした動きを追認するかたちで市場介入金利を引上げている(14日もの、9.125%→10.0%<11月26日>)。

このような市中金利の月中の動きに対応して、大手市中銀行は貸出基準金利を11月5日に0.5%引下げて9.0%としたあと、11月29日には昨年10月1日以来はほぼ1年振りに各行とも1.0~1.25%の引上げに踏切っている(ミッドランド銀行10.25%、その他3行は10.0%)。なお、株価は個人消費の堅調や月初の金利低下を好感して11月12日にフィナンシャル・タイムズ株価指数が637.4と前月記録した既往ピーク(10月19日、626.1)を更新したが、金利上昇とともに急反落した(11月26日588.8)。

この間、10月中のマネーサプライはポンド建M<sub>3</sub>が+1.7%と前月(+1.1%)をさらに上回る増勢を示し、基準時(82年2月)比年率も+12.7%と目標値(+8~+12%)の上限を上回った。もっとも、10月中のマネーサプライ増加は、米国インタ

一ナショナル・テレフォンアンドテレグラフ社 (ITT) による英国子会社 (スタンダード電信電話会社) 株式の大量売却 (2 億ポンド) に備えた一時的な預金積上がり攪乱要因として働いたためとみられており、英蘭銀行は「このような特殊要因を除けば、ポンド建  $M_3$  の基準時比年率は 11.25~12.25% 程度の伸びとみられ、目標値の上限近辺で推移している」との見方を明らかにしている。

なお、財政面では 11 月 8 日、83 年度の公共支出計画が発表された。本計画では、失業対策のほか企業収益に配慮して社会保険料雇用者特別負担分引下げ等が打出されているが、支出額全体では 1,201 億ポンド (82 年度当初予算比 +4.7%) と 82 年 3 月発表の 83 年度分当初計画額 (1,207 億ポンド) をわずかながらも下回るなど、引続き緊縮型の予算を組む姿勢が明らかにされている (なお、詳しくは「要録」参照)。

## アジア諸国

### ◇ 北東アジア

#### 1. 韓国

##### 建設投資のみ活況

最近の韓国経済をみると 7~9 月の実質成長率 (前年比) は +6.4% と前期 (+4.6%) に比べて幾分伸びを高めた。しかしこれは建設投資が政策的な挺入れから活発化したことによるものであり、輸出や消費は依然低迷を続けている。

こうした動きをやや詳しくみると、国内固定投資については製造業の設備投資は依然低い伸びにとどまっているものの、住宅や商業用ビル建設が昨秋来の数次にわたる大幅な金利引下げ (プライム・レート、年初 16.5% → 6 月 10.0%) や年初に打出した財政面からの促進措置の奏効などから盛上りを示しているため (住宅建設許可面積、前年比、1~3 月 2.2%、4~6 月 37.4%、7~9 月 73.8%)、年央以降国内固定投資の伸びが高まっている (実質ベース、前年比、1~6 月 +10.1% → 7~9 月

+23.0%)。しかし輸出は、後述のとおり世界景気の停滞から依然低迷しており、また民間消費も勤労者所得の伸び悩みなどから盛上りに欠けている (民間消費 < 同 >、前年比 1~6 月 +2.5% → 7~9 月 +2.6%)。

こうした状況下、鉱工業生産には未だ目立った改善がみられるに至っていない (前年比 4~6 月、+2.8% → 7~9 月 +3.1%)。これを業種別にみると大量の受注残を擁する船舶では高水準の操業を維持しているものの、繊維、家電、雑貨等の業種では引続き低操業を余儀なくされている。もっとも長期にわたる減産継続の結果、在庫調整はかなり進展をみている (製造業の製品在庫、前年比、81/12 月末 +6.4% → 4 月末 < ピーク > +15.9% → 9 月末 +1.2%)。

この間物価動向をみると、一部には最近の金融緩和を背景に土地投機等の動きも伝えられているものの、卸売物価、消費者物価は農業の豊作や輸入原材料価格の低下から引続き落ち着いた推移をたどっている (卸売物価、前年比、4~6 月 +4.3% → 7~10 月 +2.2%、消費者物価、同 +8.4% → +4.7%)。

次に貿易動向をみると、輸出は世界景気の停滞を主因に年初来の低迷基調が続いており (前年比、1~6 月 +3.0%、7~10 月 +4.9%)、先行きについても今のところ回復の兆しはみられない (輸出信用状接受高、前年比、1~6 月 +8.0% → 7~9 月 +8.6%)。一方、輸入は工業生産の不振や原油・一次産品市況の下落に加えて米の豊作 (前年比 +2% < 予想 >) による食料輸入の減少もあって輸出を上回る落込みが続いている (前年比、1~6 月 +6.0% → 7~9 月 +6.6%)。このため貿易収支の赤字幅は引続き縮小をみており、1~10 月の累計赤字額は +13.9 億ドルと前年同期の赤字額 +35.6 億ドルの半分以下にとどまっている。

こうした状況下同国の政策動向をみると、引続き景気回復に重点がおかれているが、最近ではこれまでのように強力な景気浮揚策を続けることは次第に難しくなっている。すなわち、金融面

では、マネーサプライの急増(M<sub>2</sub>前年比、6月末+29.3%→9月末+33.6%)を背景に投機行為が盛行をみていることもあって6月に撤廃に踏み切ったマネーサプライ目標値を11月に再び導入した(12月末、前年比+30%、83年+20~22%)ほか、財政面でも83年度歳出予算(83/1月~12月)を税収不足から73年以来の低い伸び(+9.9%)に抑制している(10月号「要録」参照)。

この間スタートしたばかりの第5次5ヵ年計画(82年~86年)についても、年末に至り足元の経済情勢の悪化や先行きの外資調達環境の悪化懸念等から目標を下方修正している(「要録」参照)。

## 2. 台 湾

### 景気は低迷を持續

最近の台湾経済の動向をみると、輸出の不振や設備投資の低迷が続いていることから7~9月の実質成長率(前年比+3.2%)は前期(同+3.5%)に続いて低い伸びにとどまった。このため本年の成長率は+3.8%(11月政府見通し)と74年(+1.1%)以来の低成長を余儀なくされるものとみられている。

まず鉱工業生産をみると、鉄鋼が年央の大型製鉄所の稼働入りから前年比3~4割の増加となっているが、繊維、テレビ、自動車、板ガラス等大方の業種では低操業を余儀なくされており、鉱工業生産指数は依然年初来の前年比マイナスが続いている(前年比、4~6月 $\Delta$ 1.3%→7~9月 $\Delta$ 0.1%)。これは輸出の落込みに加えて、個人消費が雇用情勢の悪化(失業率8月2.7%<75年来の最高>)等から伸び悩んでいるほか、民間設備投資にも依然動意がみられない(実質国内固定投資、前年比、4~6月+0.8%→7~9月+1.8%)ことによるものである。

この間物価動向をみると、景気停滞や海外市況の軟化を主因に卸売物価は2月以降9ヵ月連続の前年比マイナスとなっており(前年比、4~6月 $\Delta$ 0.4%→7~10月 $\Delta$ 0.9%)、また消費者物価も落着いた推移をたどっている(同+3.9%→+3.0%)。

次に貿易動向をみると、輸出は世界景気の停滞

から4~6月に7年ぶりに前年水準を下回ったあと7~9月には前年比 $\Delta$ 5.2%とマイナス幅を拡大している。これを地域別にみると、主力の先進国向けが一段と伸び悩んでいるほか、アセアン等近隣諸国向けも落込みがめだってきている。また先行きについても輸出新規受注額(全業種、1~10月、前年比 $\Delta$ 16%)が繊維、家電、一般・輸送機械等主力業種を中心に大幅な落込み(7~9月前年比 $\Delta$ 15.7%)となっていることから、当分低迷が続くものとみられている。しかし輸入も、国内の生産、投資活動の不振や石油・一次産品等の輸入原材料価格の低下から依然輸出を上回る落込みを示しており(前年比、4~6月 $\Delta$ 13.9%→7~10月 $\Delta$ 7.4%)、このため貿易収支じりは、黒字幅拡大(4~6月6.6億ドル→7~9月11.3億ドル)のかたちとなっている。

こうした状況下政策面では、短期的な景気対策として9月に本年4度目の公定歩合および市中金利の引下げを行ったほか、11月には中小企業向け融資の拡充措置(信用保証制度の充実)を打出した。この間、中長期的な輸出振興策としては、自由貿易区(輸出入税の減免による中継貿易の促進)の創設や政府の慫慂による総合商社の増設等が検討されている。

## 3. 香 港

### 景気停滞色が濃化

最近の香港経済は、世界景気の停滞に伴う輸出の低迷持續に加えて、不動産、建設の業況が急速に悪化してきていることから景気の後退感が一段と強まっている。このため政庁では本年実質成長率見通しを75年(同+2.2%)以来最低の4%へと再度下方修正した(年初見通し8%→7月見通し6%→9月見通し4%)。こうした状況に加えて9月下旬の英中首脳会談で香港の租借権(1997年に新界地区が租借期限切れ)に関する両国の立場の相違が明確化し、同地域の将来に対する不安感が高まっていることもあって、株式相場はこのところ暴落商状を呈しており(ハンセン指数9月22日1,121.9→12月10日、754.4)、また香港ドル相場も

(第1表)

## 北 東 ア ジ ア 諸 国 の 生 産 動 向

(単位・前年比・%)

		1981年	1982年				1982年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月
韓 国	鉄 工 業 生 産	10.5	4.1	11.2	15.8	10.9	5.8	2.8	3.1	—
	生産者出荷指数	10.1	5.0	14.0	13.9	7.4	2.8	3.7	6.4	—
	生産者在庫指数 (年・月末)	5.5	13.5	△ 1.3	0.9	5.5	11.9	11.9	1.2	—
台 湾	鉄 工 業 生 産	3.6	3.7	5.6	6.3	0.3	△ 0.8	△ 1.3	△ 0.1	0.3
香 港	産業用電力消費量	1.9	0.8	2.7	4.0	△ 0.5	△ 1.7	△ 0.5	(7～8) 1.7	—

(第2表)

## 北 東 ア ジ ア 諸 国 の 貿 易 動 向

(単位・億米ドル、カッコ内前年比・%)

		1981年	1982年				1982年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月
韓 国	輸 出	212.5(21.4)	46.2(22.9)	54.9(31.0)	55.8(23.5)	55.6(10.5)	48.7( 5.4)	55.4( 0.5)	57.2( 2.5)	23.1( 11.8)
	輸 入	261.3(17.2)	60.3(12.9)	67.5(22.1)	65.1(20.1)	68.4(13.8)	57.5(△ 4.6)	60.9(△ 7.4)	60.8(△ 6.6)	19.1(△ 5.2)
	収支じり	△ 48.8	△ 14.1	△ 12.6	△ 9.3	△ 12.8	△ 8.8	△ 5.5	△ 3.6	4.0
台 湾	輸 出	226.1(14.1)	48.8( 8.4)	59.3(22.3)	61.2(17.7)	56.8( 8.0)	51.2( 4.8)	57.3(△ 3.4)	58.0(△ 5.2)	17.4(△10.6)
	輸 入	211.9( 7.4)	53.9(20.3)	58.9(15.5)	49.9(△4.6)	49.2(△0.2)	46.4(△13.9)	50.7(△13.9)	46.7(△ 6.4)	14.8(△10.2)
	収支じり	14.2	△ 5.1	0.4	11.3	7.6	4.8	6.6	11.3	2.6
香 港	輸 出	219.2(10.9)	49.5(23.4)	54.3( 8.8)	56.5( 4.4)	58.9(10.3)	48.2(△ 2.6)	53.7(△ 1.1)	56.0(△ 0.9)	—
	輸 入	248.8(10.8)	60.1(22.2)	63.5(12.8)	60.0( 5.8)	65.2( 4.7)	57.3(△ 4.7)	61.0(△ 3.9)	59.7(△ 0.5)	
	収支じり	△ 29.6	△ 10.6	△ 9.2	△ 3.5	△ 6.3	△ 9.1	△ 7.3	△ 3.7	

(第3表)

## 北 東 ア ジ ア 諸 国 の 物 価 動 向

(単位・前年比・%)

		1981年	1982年				1982年			
			1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10月
卸 売 物 価	韓 国	20.4	29.3	23.8	23.0	14.4	10.1	4.3	2.3	1.9
	台 湾	7.6	12.6	9.2	6.1	3.1	0.0	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.4
消 費 者 物 価	韓 国	21.3	28.6	24.9	24.9	16.3	11.8	8.4	4.8	4.4
	台 湾	16.3	19.6	19.3	16.8	10.4	6.5	3.9	3.3	2.1
	香 港	15.0	12.7	15.1	15.4	15.0	12.5	11.6	10.1	8.9

急速に下落している(9～11月中対米ドル下落率8.9%)。

こうした動きを先ず国内生産活動についてみると、コンピューター関連企業では新製品の販売好調から高生産を維持しているものの、繊維、家電、プラスチック製品等の業種では輸出受注の不振から生産低迷を余儀なくされている。またセメント等建設資材の生産も民間建設の昨年までのブームの反動による急速な落込み(新規建築着工面積、1～6月 $\Delta 8.5\%$ →7～8月 $\Delta 14.1\%$ )が響いて前年水準を大きく割り込んでいる(セメント生産量、1～6月 $\Delta 6.8\%$ →7～8月 $\Delta 15.2\%$ )。こうした状況下、雇用情勢が製造業や建設業を中心に悪化をみているほか、不動産業界では経営悪化が表面化する先が増えてきている。

一方、消費者物価は、こうした経済活動の不振を映じて住居費や光熱費を中心に騰勢が鈍化してきており、最近月では前年比1桁台の上昇にとどまっている(前年比4～6月 $11.6\%$ →7～9月 $10.1\%$ →10月 $8.9\%$ )が、先行きについては上記香港ドル相場急落の影響が懸念されている。

この間、貿易動向をみると、輸出は世界景気の停滞に伴い地場輸出、再輸出とも、年初来の低迷基調が続いている(輸出全体前年比1～3月 $\Delta 2.6\%$ →4～6月 $\Delta 1.1\%$ →7～9月 $\Delta 0.9\%$ )。こうした輸出の不振は数量の落込み(例えば地場輸出、数量ベース、前年比4～6月 $\Delta 3.7\%$ →7月 $\Delta 2.8\%$ )が大きく響いているが特に繊維やはき物の輸出量は前年比2割方の大幅な減少となっている。このため貿易収支じりは景気の後退を映じた輸入の落込み(前年比4～6月 $\Delta 3.9\%$ 、7～9月 $\Delta 0.5\%$ )にもかかわらず、引続きかなりの赤字が続いている(7～9月 $\Delta 3.7$ 億ドル<前年同期 $\Delta 3.5$ 億ドル>)。

こうした状況下、政策動向をみると、11月末には政府の恣意もあって本年5度目の預金金利とプライム・レートの引下げ(年初来通計 $\Delta 5\%$ )が行われた。しかし財政面では、税収の伸び悩みや政庁による土地売却収入の減少などから歳入不足が深刻化しており、「来年度(83/4～84/3)の歳出予算は前年比+10%程度(82年度+22%)にまで抑制せざるを得ない」(プレムリッジ財務長官)状況となっている。